

第2部 結果の概要

I 就業・不就業状態

1 15歳以上人口の就業・不就業状態

昭和62年10月1日現在、県下における15歳以上人口は1,409千人で、同日現在の推計総人口の1,767千人の79.7%を占めている。15歳以上人口1,409千人の内訳は男子673千人（47.8%）、女子736千人（52.2%）となっている。

15歳以上人口は前回調査（昭和57年）に比べ87千人（6.6%）増加し男女別では男子43千人（6.8%）、女子43千人（6.2%）がそれぞれ増加している。

15歳以上人口のうち、有業者は894千人、無業者は516千人で有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は63.4%となっている。これを57年と比べると、有業者は35千人（4.1%）増加したが、有業率は1.6ポイントの低下となった。

2 有業者

有業者894千人を男女別にみると、男子は526千人で、57年に比べ23千人（4.6%）増加、女子は368千人で11千人（3.1%）の増加となっている。有業率は男子が78.2%で57年に比べ1.6ポイント、女子は50.0%で1.5ポイントそれぞれ低下している。

有業率を男女、年齢階級別に57年と比べてみると、男子では65歳以上で4.5ポイントの低下がみられる他はほとんど差がないが、女子は各年齢層で変動幅は大きい。

図1 男女・年齢階級別有業率（昭和62年・57年）

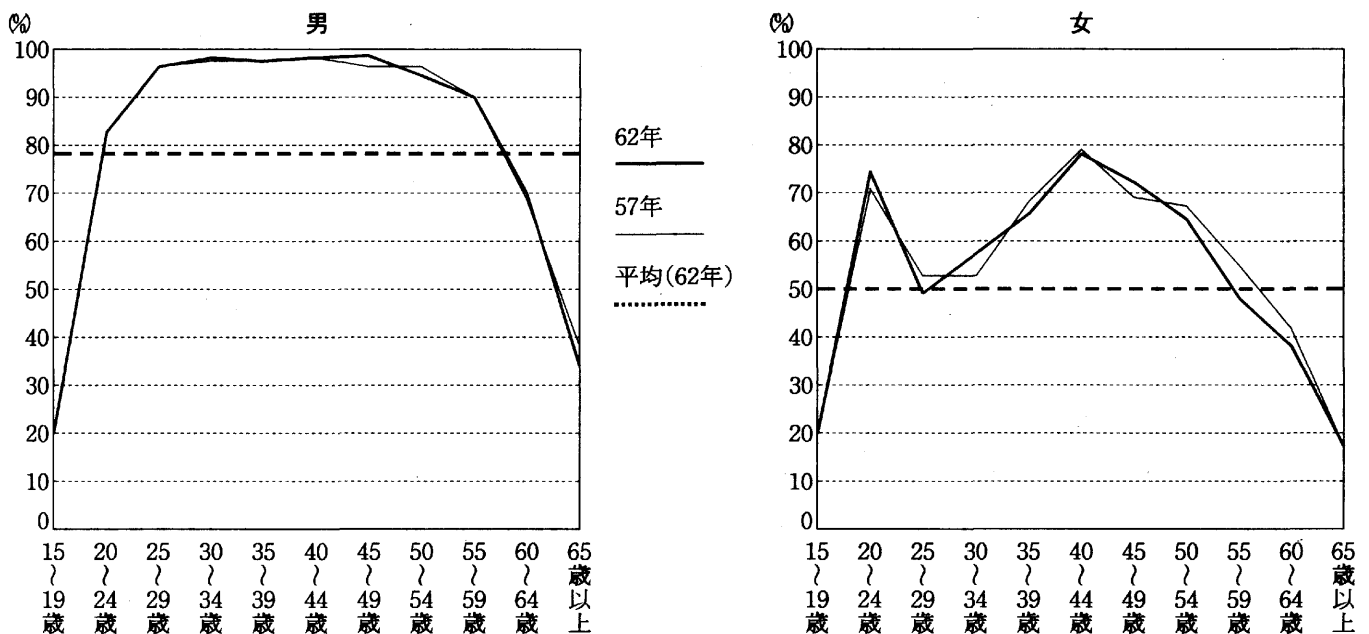


表1 男女年齢階級別15歳以上人口、有業者数、有業率（昭和62年・57年）

（千人・％）

		15歳以上総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
昭和62年	15歳以上人口	総数	1,409	134	108	104	111	151	127	123	121	115	97	220
		数男	673	67	53	51	54	75	64	61	60	58	44	87
		数女	736	67	55	53	57	76	64	62	61	57	52	133
	有業者	総数	894	26	85	76	85	123	112	106	97	80	51	52
		数男	526	13	44	49	53	73	63	60	57	52	31	30
		数女	368	13	41	26	32	49	50	45	39	28	20	22
	有業率	総数	63.4	19.4	78.7	73.1	76.6	81.5	88.2	86.2	80.2	69.6	52.6	23.6
		数男	78.2	19.4	83.0	96.1	98.1	97.3	98.4	98.4	95.0	89.7	70.5	34.5
		数女	50.0	19.4	74.5	49.1	56.1	64.5	78.1	72.6	63.9	49.1	38.5	16.5
昭和57年	15歳以上人口	総数	1,332	118	91	108	149	127	123	122	117	99	71	197
		数男	630	60	42	53	74	63	61	61	59	46	29	82
		数女	693	58	49	55	75	63	62	62	58	53	43	116
	有業者	総数	859	25	71	79	110	106	110	102	96	70	38	53
		数男	503	12	35	51	72	62	60	59	57	41	20	32
		数女	357	13	35	29	39	43	49	43	39	29	18	20
	有業率	総数	65.0	21.2	78.0	73.1	73.8	83.5	89.4	83.6	82.1	70.7	53.5	26.9
		数男	79.8	20.0	83.3	96.2	97.3	98.4	98.4	96.7	96.6	89.1	69.0	39.0
		数女	51.5	22.4	71.4	52.7	52.0	68.3	79.0	69.4	67.2	54.7	41.9	17.2
15歳以上人口	増加数	総数	87	16	17	— 4	— 38	24	4	1	4	16	26	23
		数男	43	7	11	— 2	— 20	12	3	0	1	12	15	5
		数女	43	9	6	— 2	— 18	13	2	0	3	4	9	17
	増加率	総数	6.6	13.6	18.7	— 3.7	—25.5	18.9	3.3	0.8	3.4	16.2	36.6	11.7
		数男	6.8	11.7	26.2	— 3.8	—27.0	19.0	4.9	0.0	1.7	26.1	51.7	6.1
		数女	6.2	15.5	12.2	— 3.6	—24.0	20.6	3.2	0.0	5.2	7.5	20.9	14.7
有業者	増加数	総数	35	1	14	— 3	— 25	17	2	4	1	10	13	— 1
		数男	23	1	9	— 2	— 19	11	3	1	0	11	11	— 2
		数女	11	0	6	— 3	— 7	6	1	2	0	— 1	2	2
	増加率	総数	4.1	4.0	19.7	— 3.8	—22.7	16.0	1.8	3.9	1.0	14.3	34.2	— 1.9
		数男	4.6	8.3	25.7	— 3.9	—26.4	17.7	5.0	1.7	0.0	26.8	55.0	— 6.3
		数女	3.1	0.0	17.1	—10.3	—17.9	14.0	2.0	4.7	0.0	— 3.4	11.1	10.0
有業率増減	総数	— 1.6	— 1.8	0.7	0.0	2.8	— 2.0	— 1.2	2.6	— 1.9	— 1.1	— 0.9	— 3.3	
	数男	— 1.6	— 0.6	— 0.3	— 0.1	0.8	— 1.1	0.0	1.7	— 1.6	0.6	1.5	— 4.5	
	数女	— 1.5	— 3.0	3.1	— 3.6	4.1	— 3.8	— 0.9	3.2	— 3.3	— 5.6	— 3.4	— 0.7	

II 有業者の経済的屬性

1 従業上の地位別有業者

従業上の地位別に有業者をみると、有業者894千人のうち自営業主が140千人（15.7%）、家族従業者が77千人（8.6%）、雇用者が677千人（75.7%）となっている。男女別にみると、男子では自営業主が96千人（18.3%）、家族従業者が14千人（2.7%）雇用者が416千人（79.1%）、女子では自営業主が44千人（12.0%）、家族従業者が63千人（17.1%）、雇用者が261千人（70.9%）となっており、女子は男子に比べ自営業主や雇用者の割合が低く、家族従業者の割合が高い。

57年との比較では構成比において自営業主が1.8ポイント、家族従業者が1.6ポイントそれぞれ低下しているのに対し雇用者は3.4ポイントの上昇となっている。

図2 従業上の地位男女別有業者構成比

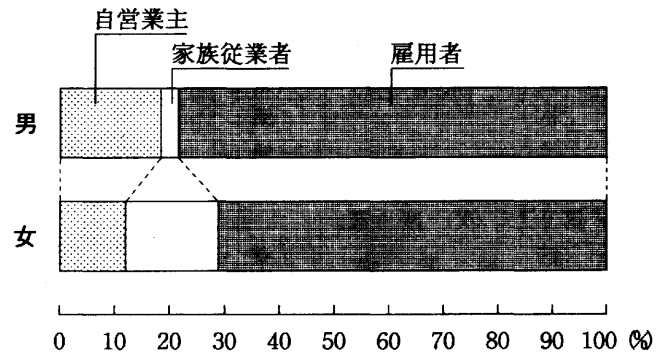


表2 従業上の地位別有業者数及び構成比（昭和62年・57年）

（千人・%）

		実 数			構 成 比		
		男女計	男	女	男女計	男	女
昭和62年	総数	894	526	368	100.0	100.0	100.0
	自営業主	140	96	44	15.7	18.3	12.0
	家族従業者	77	14	63	8.6	2.7	17.1
昭和57年	総数	859	503	357	100.0	100.0	100.0
	自営業主	150	102	47	17.5	20.3	13.2
	家族従業者	88	15	73	10.2	3.0	20.4
増減	総数	35	23	11	-	-	-
	自営業主	-10	-6	-3	-1.8	-2.0	-1.2
	家族従業者	-11	-1	-10	-1.6	-0.3	-3.3
増減率	総数	4.1	4.6	3.1			
	自営業主	-6.7	-5.9	-6.4			
	家族従業者	-12.5	-6.7	-13.7			

2 産業別有業者

有業者を産業3部門別にみると、第1次産業は79千人で有業者の8.8%、第2次産業は343千人で38.4%、第3次産業は473千人で52.9%となっている。57年とこの割合を比べると第1次産業で1.9ポイント、第2次産業で0.9ポイントの低下、第3次産業では3.0ポイントの上昇となっている。

産業大分類別にみると、製造業262千人（29.3%）、サービス業182千人（20.4%）、卸売・小売業、飲食店171千人（19.1%）、建設業80千人（8.9%）等となっている。これを57年と比べるとサービス業が29千人（19.0%）増と大きく増加し、構成割合も2.6ポイントの上昇となり、反面農業は12千人（18.2%）減と減少は大きく構成割合では1.7ポイント低下した。

図3 産業3部門別有業者構成比（57年・62年）

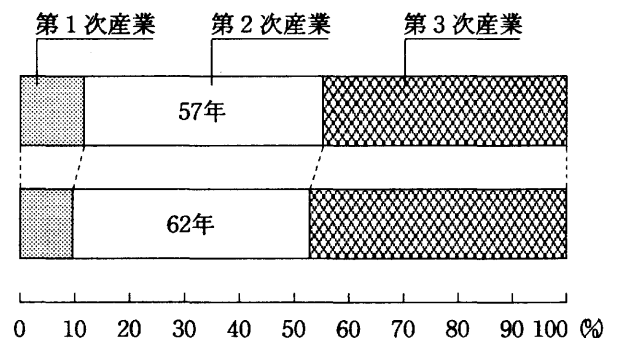


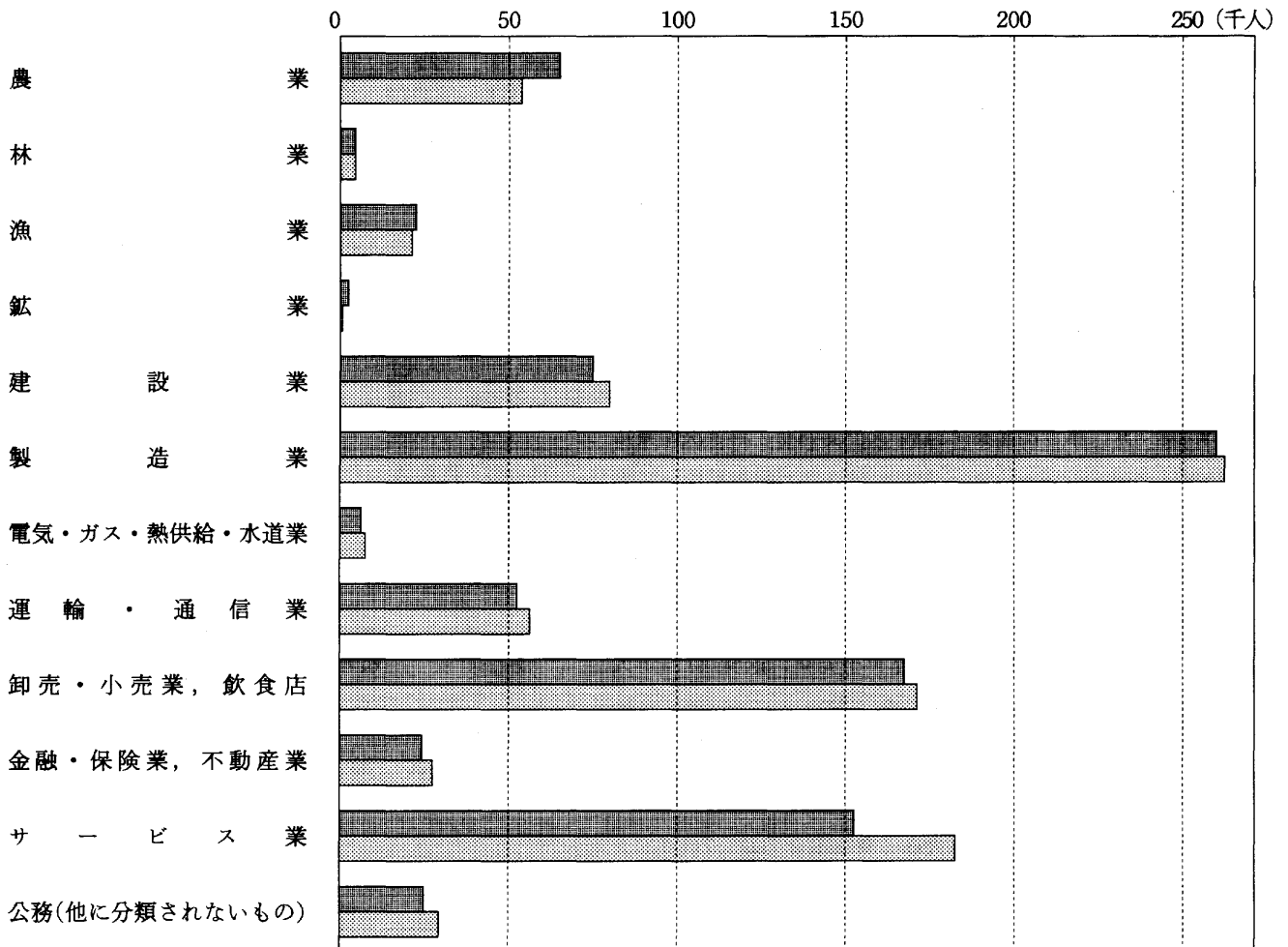
表3 産業（大分類）別有業者数及び構成比（昭和62年・57年）

（千人・％）

	実 数				構 成 比		
	昭和62年	昭和57年	増減数	増減率	昭和62年	昭和57年	増減差
総 数	894	859	35	4.1	100.0	100.0	—
第 一 次 産 業	79	92	-13	-14.1	8.8	10.7	-1.9
農 業	54	66	-12	-18.2	6.0	7.7	-1.7
林 業	4	4	0	0.0	0.4	0.5	-0.1
漁 業	21	22	-1	-4.5	2.3	2.6	-0.3
第 二 次 産 業	343	338	5	1.5	38.4	39.3	-0.9
鉱 業	1	2	-1	-50.0	0.1	0.2	-0.1
建 設 業	80	76	4	5.3	8.9	8.8	0.1
製 造 業	262	260	2	0.8	29.3	30.3	-1.0
第 三 次 産 業	473	429	44	10.3	52.9	49.9	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	2	33.3	0.9	0.7	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	56	53	3	5.7	6.3	6.2	0.1
卸売・小売業，飲食店	171	167	4	2.4	19.1	19.4	-0.3
金融・保険業，不動産業	27	24	3	12.5	3.0	2.8	0.2
サ ー ビ ス 業	182	153	29	19.0	20.4	17.8	2.6
公務（他に分類されないもの）	29	26	3	11.5	3.2	3.0	0.2
分 類 不 能 の 産 業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

図4 産業大分類別有業者数（昭和57年・62年）

57年 ■■■ 62年 □□□



3 職業別有業者

有業者の職業大分類別構成をみると、技能工、生産工程作業者291千人（32.6%）、事務従事者154千人（17.2%）、販売従事者105千人（11.7%）、専門的、技術的職業従事者94千人（10.5%）等となっている。

57年との比較では、専門的、技術的職業従事者が28千人（42.4%）と大幅に増加し、サービス職業従事者が13千人（26.5%）、事務従事者が15千人（10.8%）と伸び率が大きく、反面農林漁業作業者15千人（16.5%）減、管理的職業従事者4千人（13.3%）減と減少幅が大きい。

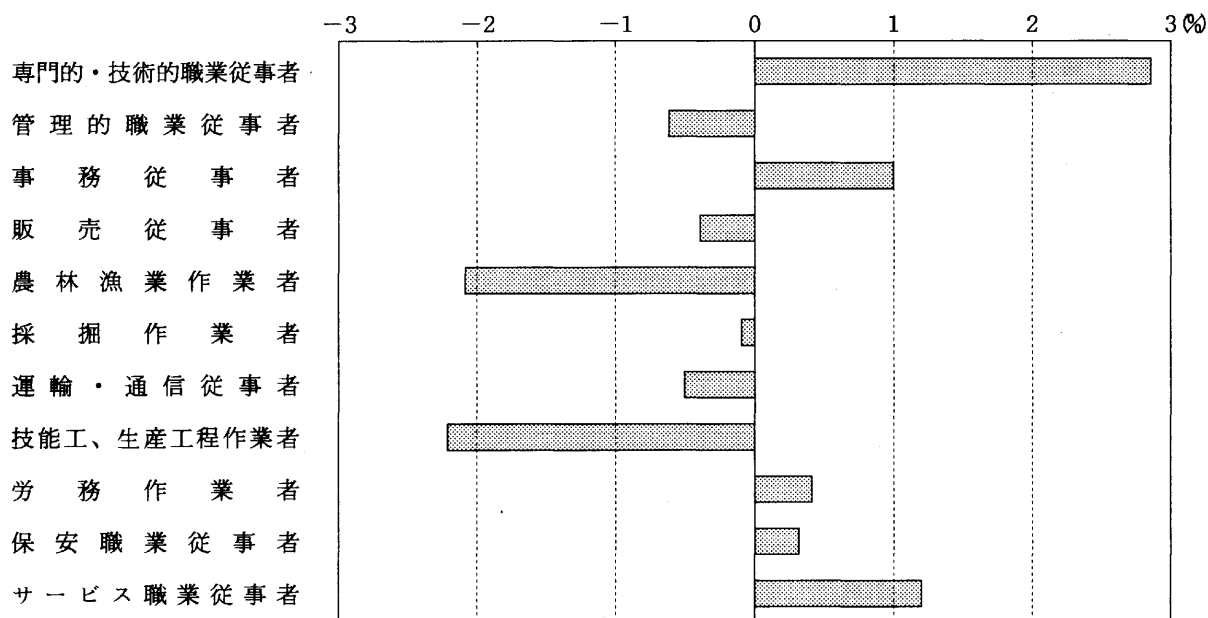
構成比では、専門的、技術的職業従事者が2.8ポイント、サービス職業従事者が1.2ポイント上昇、技能工、生産工程作業者が2.2ポイント、農林漁業作業者が2.1ポイントの低下等となっている。

表4 職業大分類別有業者数及び構成比（昭和57年・62年）

（千人・%）

	実 数				構 成 比		
	昭和62年	昭和57年	増減数	増減率	昭和62年	昭和57年	増減差
総 数	894	859	35	4.1	100.0	100.0	—
専門的・技術的職業従事者	94	66	28	42.4	10.5	7.7	2.8
管理的職業従事者	26	30	— 4	— 13.3	2.9	3.5	— 0.6
事務従事者	154	139	15	10.8	17.2	16.2	1.0
販売従事者	105	104	1	1.0	11.7	12.1	— 0.4
農林漁業作業者	76	91	— 15	— 16.5	8.5	10.6	— 2.1
採掘作業者	0	1	— 1	— 100.0	0.0	0.1	— 0.1
運輸・通信従事者	34	37	— 3	— 8.1	3.8	4.3	— 0.5
技能工、生産工程作業者	291	299	— 8	— 2.7	32.6	34.8	— 2.2
労務作業者	41	36	5	13.9	4.6	4.2	0.4
保安職業従事者	10	7	3	42.9	1.1	0.8	0.3
サービス職業従事者	62	49	13	26.5	6.9	5.7	1.2

図5 職業大分類別構成比対前回増減



4 パート・アルバイト

雇用者677千人を雇用形態（勤め先の呼称）別にみると、役員が30千人（4.4%）、正規の職員・従業員が519千人（76.7%）、パートが81千人（12.0%）、アルバイトが19千人（2.8%）、嘱託など、その他が28千人（4.1%）となっている。

男女別にみると、男子は役員25千人（6.0%）、正規の職員・従業員362千人（87.0%）、パート4千人（1.0%）、アルバイト7千人（1.7%）、嘱託など、その他19千人（4.6%）となっている。一方、女子は役員5千人（1.9%）、正規の職

員・従業員158千人(60.5%)、パート77千人(29.5%)、アルバイト11千人(4.2%)、嘱託など、その他9千人(3.4%)となっており、男子では正規の職員・従業員が大部分を占めるのに対し、女子ではパートの割合が非常に高く、女子雇用者のうち3人に1人はパートまたはアルバイトとなっている。

57年と比べると構成比においてパート・アルバイトが4.0ポイント上昇している。特に女子では正規の職員・従業員が7.7ポイントの低下に対しパート・アルバイトでは8.7ポイントの大幅な上昇となっている。

表5 雇用形態別雇用者数及び構成比(昭和62年・57年)

(千人・%)

		実 数			構 成 比		
		男女計	男	女	男女計	男	女
昭和62年	総 数	677	416	261	100.0	100.0	100.0
	民間の役員	30	25	5	4.4	6.0	1.9
	民間の役員を除く雇用者	647	392	255	95.6	94.2	97.7
	正規の職員・従業員	519	362	158	76.7	87.0	60.5
	パート・アルバイト	100	11	89	14.8	2.6	34.1
	パ ー ト	81	4	77	12.0	1.0	29.5
	ア ル バ イ ト	19	7	11	2.8	1.7	4.2
嘱託など、その他	28	19	9	4.1	4.6	3.4	
昭和57年	総 数	621	385	236	100.0	100.0	100.0
	民間の役員	29	24	6	4.7	6.2	2.5
	民間の役員を除く雇用者	592	361	231	95.3	93.8	97.9
	正規の職員・従業員	490	330	161	78.9	85.7	68.2
	パート・アルバイト	67	7	60	10.8	1.8	25.4
	パ ー ト	—	—	—	—	—	—
	ア ル バ イ ト	—	—	—	—	—	—
嘱託など、その他	34	24	10	5.5	6.2	4.2	
増減	総 数	56	31	25	—	—	—
	民間の役員	1	1	-1	-0.3	-0.2	-0.6
	民間の役員を除く雇用者	55	31	24	0.3	0.4	-0.2
	正規の職員・従業員	29	32	-3	-2.2	-1.3	-7.7
	パート・アルバイト	33	4	29	4.0	0.8	8.7
	パ ー ト	—	—	—	—	—	—
	ア ル バ イ ト	—	—	—	—	—	—
嘱託など、その他	-6	-5	-1	-1.4	-1.6	-0.8	
増減率	総 数	9.0	8.1	10.6			
	民間の役員	3.4	4.2	-16.7			
	民間の役員を除く雇用者	9.3	8.6	10.4			
	正規の職員・従業員	5.9	9.7	-1.9			
	パート・アルバイト	49.3	57.1	48.3			
	パ ー ト	—	—	—			
	ア ル バ イ ト	—	—	—			
嘱託など、その他	-17.6	-20.8	-10.0				

5 有業者の所得

自営業主の所得分布は「100万円未満」が37.1%、「100～199万円」が17.1%、「200～299万円」が15.7%、「300～399万円」が10.0%、「400～499万円」が7.1%、「500～699万円」が7.1%、「700～999万円」が2.9%、「1,000万円以上」が2.9%となっており、全国との比較では「100万円未満」で4.6ポイント高く、その他の階層で大差はない。

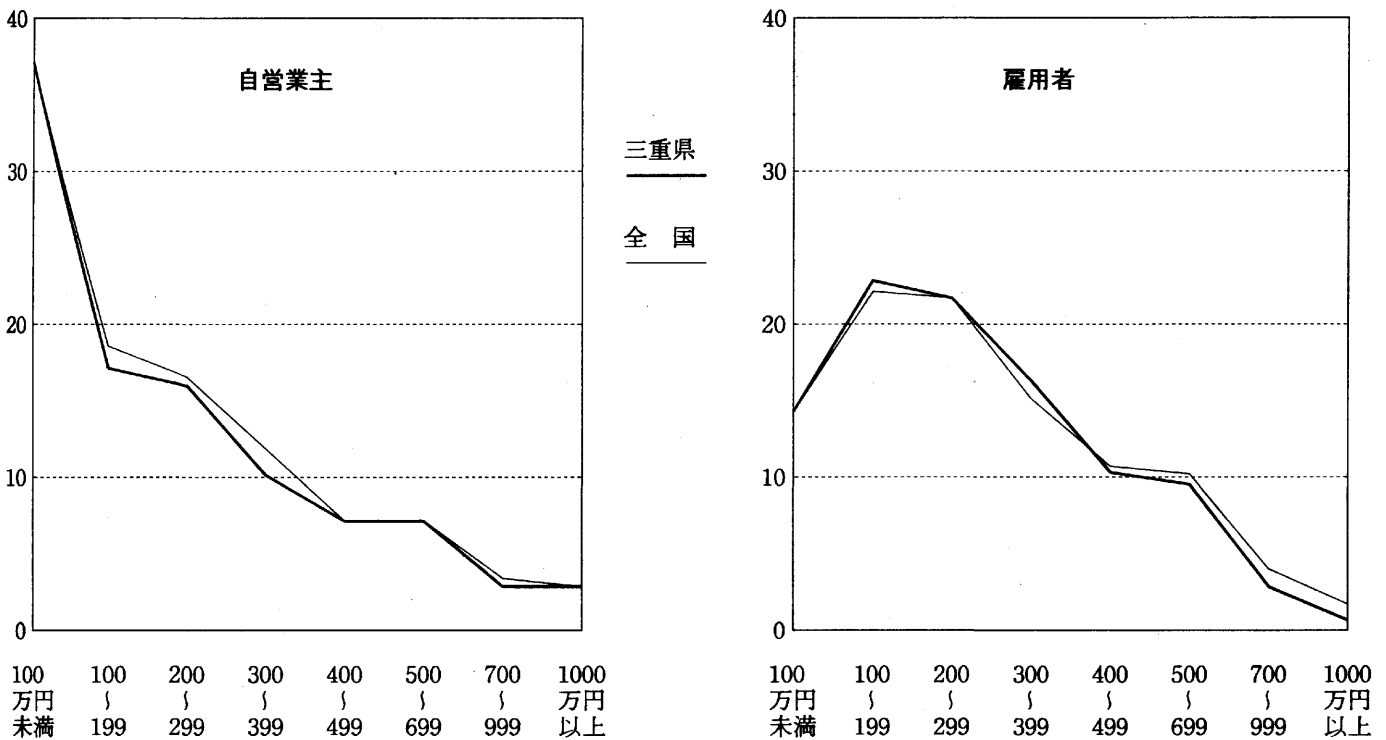
雇用者では「100万円未満」が15.2%、「100～199万円」が22.9%、「200～299万円」が21.6%、「300～399万円」が16.4%、「400～499万円」が10.3%、「500～699万円」が9.7%、「700～999万円」が3.1%、「1,000万円以上」が0.7%となっており、全国との比較では低所得層で上回り、高所得層では下回っているが、その差はわずかである。

表6 自営業主、雇用者の所得分布構成比（三重県・全国）

％

		総数	100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～699万円	700～999万円	1,000万円以上
自営業主	三重県	100.0	37.1	17.1	15.7	10.0	7.1	7.1	2.9	2.9
	全国	100.0	32.5	18.7	16.3	11.9	7.1	7.1	3.3	2.8
雇用者	三重県	100.0	15.2	22.9	21.6	16.4	10.3	9.7	3.1	0.7
	全国	100.0	14.2	22.1	21.6	15.2	10.6	10.2	4.3	1.7

図6 自営業主、雇用者の所得分布構成比（三重県・全国）



Ⅲ 主婦の就業状態

就業構造基本調査で把握できる“主婦”を「有配偶女子」としてみると、女子有業者368千人のうち主婦有業者数は262千人で71.2%を占めている。また、主婦総数に対する主婦有業者率は55.2%となっており、主婦の半数以上は仕事をしていることになる。なお、仕事の主従別にみると、55.7%が仕事を主としており57年と比べて3.2ポイントの上昇となっている。

次に、育児が主婦の就業に与える影響を夫の年齢、子供の年齢別世帯について妻及び母子世帯の母の有業率についてみると、夫が30歳以下で子供のいない世帯は57.1%となっているのに対し、子供のいる世帯では25.0%となっている。夫が31～59歳の世帯は子供のいない世帯が58.1%であるのに対し、末子が6歳未満の世帯では34.2%となっており、23.9ポイントの差がある。また、末子が6～17歳のいわゆる子供教育期世帯は67.8%で最も高い率となっている。

また、無業の主婦の就業希望率をみると、無業者全体の就業希望率が25.2%であるのに対し、主婦の就業希望率は39.9%と高く、さらに、35歳未満主婦は61.8%と高い就業意欲がうかがえる。

表7 主婦有業者及び主婦有業率

(千人・%)

	実 数					構 成 比			
	主婦総数 A	有業者 B	うち女子 C	うち主婦 D	うち仕事 が 主なもの E	主婦総数 に対する 主婦有業率 D/A*100	有業者 に対する 主婦有業率 D/B*100	女子有業者 に対する 主婦有業率 D/C*100	主婦有業者 に対する 仕事 が 主な者率 E/D*100
62年	475	894	368	262	146	55.2	29.3	71.2	55.7
57年	458	859	357	259	136	56.6	30.2	72.5	52.5
増加率	3.7	4.1	3.1	1.2	7.4	-1.4	-0.9	-1.3	3.2

表8 夫の年齢、子供の年齢別世帯、妻及び母子世帯の母有業率

(%)

	夫の年齢が30歳以下の世帯		夫の年齢が31～59歳の世帯				夫の年齢が60歳以上の世帯	
	子供の いる世帯	子供の いない世帯	末子が6歳 未満の世帯	末子が6～ 17歳の世帯	末子が18歳 以上の世帯	子供の いない世帯	子供の いる世帯	子供の いない世帯
有業率	25.0	57.1	34.2	67.8	65.9	58.1	42.9	32.6

表9 無業者の就業希望率

(%)

	総 数	男	女			
				うち主婦	うち35歳未満	うち35歳以上
就業希望率	25.2	18.4	27.9	39.9	61.8	32.3

IV 就業異動

1年前と比べた就業状態の変化(就業異動)をみると、この1年間に仕事を変えた者(転職者)は34千人、新たに仕事に就いた者(新規就業者)は49千人、仕事を離れたもの(離職者)は34千人で、新規就業者から離職者を差し引いた有業者の純増加は15千人となっている。

昭和57年と比べると、新規就業者が2千人(4.3%)の増加、離職者が2千人(6.3%)の増加と有業者の増勢は鈍化しているが、転職者は15千人(78.9%)と大きく増加している。

男女別にみると、転職者は男子が19千人、女子が15千人、新規就業者はそれぞれ16千人、33千人、離職者はそれぞれ10千人、24千人となっており有業者の純増加はそれぞれ6千人、9千人となっている。昭和57年と比べると、男子は新規就業者は同数、離職者が1千人(9.1%)減、女子は新規就業者が3千人(10.0%)増、離職者が3千人(14.3%)増となっている。一方、転職者は、男子が8千人(72.7%)、女子が7千人(87.5%)といずれも大幅な増加となっている。

就業異動率をみると、転職率(1年前の有業者に占める転職者の割合)が3.9%、新規就業率(現在の有業者に占める新規就業者の割合)が5.5%、離職率(1年前の有業に占める離職者の割合)が3.9%となっている。男女別にみると男子はそれぞれ3.7%、3.0%、1.9%、女子はそれぞれ4.2%、9.0%、6.7%となっている。昭和57年と比べると、新規就業率、離職率では男子は減、女子は増、一方、転職率は男女とも大幅に上昇している。

表10 1年前との就業状態の異動別15歳以上人口（昭和62年・57年）

（千人・％）

		実 数		比 率 注3)		増 減	増減率
		昭和62年	昭和57年	昭和62年	昭和57年		
総 数	15歳以上人口	1,409	1,322	—	—	87	6.6
	有業者	894	859	—	—	35	4.1
	継続就業者 注1)	810	794	90.6	92.4	16	2.0
	転職者	34	19	3.9	2.2	15	78.9
	新規就業者	49	47	5.5	5.5	2	4.3
	無業者	516	463	—	—	53	11.4
	離職者	34	32	3.9	3.8	2	6.3
	継続非就業者 注2)	481	431	93.2	93.1	50	11.6
男	15歳以上人口	673	630	—	—	43	6.8
	有業者	526	503	—	—	23	4.6
	継続就業者 注1)	491	476	93.3	94.6	15	3.2
	転職者	19	11	3.7	2.2	8	72.7
	新規就業者	16	16	3.0	3.2	0	0.0
	無業者	147	127	—	—	20	15.7
	離職者	10	11	1.9	2.2	-1	-9.1
	継続非就業者 注2)	136	116	92.5	91.3	20	17.2
女	15歳以上人口	736	693	—	—	43	6.2
	有業者	368	357	—	—	11	3.1
	継続就業者 注1)	319	318	86.7	89.1	1	0.3
	転職者	15	8	4.2	2.3	7	87.5
	新規就業者	33	30	9.0	8.4	3	10.0
	無業者	369	336	—	—	33	9.8
	離職者	24	21	6.7	6.1	3	14.3
	継続非就業者 注2)	345	315	93.5	93.8	30	9.5

注1) 継続就業者……1年前と現在と勤め先（企業）が同じ者

注2) 継続非就業者…1年前も現在も仕事をしていない者。

注3) 比率

- ・転職者（転職率）………転職者の1年前の有業者（継続就業者と転職者と離職者の合計）に占める割合。
- ・新規就業者（新規就業率）………新規就業者の現在の有業者に占める割合。
- ・離職者（離職率）………離職者の1年前の有業者（継続就業者と転職者と離職者の合計）に占める割合。
- ・継続就業者（継続就業率）………継続就業者の現在の有業者に占める割合。
- ・継続非就業者（継続非就業率）………継続非就業者の現在の無業者に占める割合。

V 就業希望意識

1 有業者の希望意識

有業者894千人のうち、現在の仕事をやめてほかの仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は76千人で男女別にみると、男子は41千人、女子は35千人となっている。

有業者に占める転職希望者の割合（転職希望率）は8.5%で、男女別にみると、男子が7.8%、女子が9.5%と女子の方がやや高いが、増加率では男子が24.2%、女子が9.4%と男子の転職希望者が大幅に増加している。

また、現在持っている仕事は続けるがそのほかに別の仕事もしたいと思っている者（追加就業希望者）は37千人で57年に比べ3千人（7.5%）減少している。男女別にみると男子は1千人（4.2%）、女子は4千人（25.0%）の減少となっている。

表11 男女別、転職希望者求職者別有業者数

(千人・%)

		総 数			男			女		
		有業者	うち 転職希望 者	うち 求職者	有業者	うち 転職希望 者	うち 求職者	有業者	うち 転職希望 者	うち 求職者
実 数	62年	894	76	30	526	41	18	368	35	12
	57年	859	65	31	503	33	17	357	32	14
転職希望率	62年	—	8.5	3.4	—	7.8	3.4	—	9.5	3.3
又は求職率	57年	—	7.6	3.6	—	6.6	3.4	—	9.0	3.9
増 加 率		4.1	16.9	-3.2	4.6	24.2	5.9	3.1	9.4	-14.3

表12 男女別、追加就業希望者求職者別有業者数

(千人・%)

		総 数			男			女		
		有業者	うち 追加就業 希望者	うち 求職者	有業者	うち 追加就業 希望者	うち 求職者	有業者	うち 追加就業 希望者	うち 求職者
実 数	62年	894	37	15	526	25	10	368	12	5
	57年	859	40	15	503	24	9	357	16	6
追加就業希望率	62年	—	4.1	1.7	—	4.8	1.9	—	3.3	1.4
又は求職者率	57年	—	4.7	1.7	—	4.8	1.8	—	4.5	1.7
増 加 率		4.1	-7.5	0.0	4.6	4.2	11.1	3.1	-25.0	-16.7

2 無業者の希望意識

無業者516千人のうち就業を希望するものは130千人で就業希望率（無業者に占める就業希望者の割合）は25.2%となり、57年と比べると実数で2千人の減少、就業希望率で3.3ポイントの低下となった。

男女別にみると男子は就業希望者が3千人増加し、就業希望率では0.5ポイントの低下、女子はそれぞれ5千人の減少、4.2ポイントの低下となっており、また、求職者は1千人（1.9%）の減少、男女別では男子が2千人（14.3%）の増加、女子は3千人（7.7%）の減少となっている。特に女子では雇用機会の拡大により就業希望の実現が容易になったことを示している。

表13 男女別、就業希望者求職者別無業者数

(千人・%)

		総 数			男			女		
		無業者	うち 就業希望 者	うち 求職者	無業者	うち 就業希望 者	うち 求職者	無業者	うち 就業希望 者	うち 求職者
実 数	62年	516	130	52	147	27	16	369	103	36
	57年	463	132	53	127	24	14	336	108	39
就業希望率	62年	—	25.2	10.1	—	18.4	10.9	—	27.9	9.8
又は求職者率	57年	—	28.5	11.4	—	18.9	11.0	—	32.1	11.6
増 加 率		11.4	-1.5	-1.9	15.7	12.5	14.3	9.8	-4.6	-7.7